



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 智典

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	263,125	17.3	10,180	—	11,701	363.3	7,746	661.8
2022年3月期第2四半期	224,284	△1.2	△2,644	—	2,525	—	1,016	—

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 8,022百万円 (257.0%) 2022年3月期第2四半期 2,247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.42	36.83
2022年3月期第2四半期	5.17	4.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,181,760	414,128	33.0
2022年3月期	1,186,897	411,132	32.3

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 390,082百万円 2022年3月期 383,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	547,000	11.4	21,000	616.2	22,000	67.5	16,000	70.8	81.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	196,700,692 株	2022年3月期	196,700,692 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	158,535 株	2022年3月期	56,849 株
------------	-----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	196,544,141 株	2022年3月期2Q	196,648,641 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・四半期決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	6.8	6,000	29.7	7,200	20.4	7,500	59.7	38.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日(2022年11月8日)別途公表しております「通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やレジャー・サービス事業を中心に緊急事態宣言等が発出された前年同期に比べ需要が回復したことに加え、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の増加などにより、263,125百万円（前年同期比17.3%増）となりました。営業損益は、燃料費等の費用が増加したものの、増収により前年同期に比べ12,824百万円収支改善し10,180百万円の利益となりました。経常利益は、雇用調整助成金の減少などにより営業外損益が悪化したものの、営業損益の改善により11,701百万円（前年同期比363.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の悪化に加え法人税等が増加したものの、経常増益により7,746百万円（前年同期比661.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①交通事業

交通事業の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、各事業の輸送人員が回復したことにより64,727百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業損益は、燃料費の増加があったものの、増収により前年同期に比べ6,798百万円収支改善し2,710百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	39,664	34,377	15.4	2,769	△732	—
バス事業	16,637	14,199	17.2	△169	△1,910	—
タクシー事業	9,272	7,520	23.3	40	△1,522	—
調整額	△847	△1,092	—	69	78	—
計	64,727	55,005	17.7	2,710	△4,087	—

②運送事業

運送事業の営業収益は、海運事業における旅客需要の回復などにより68,705百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は、人件費や燃料費の増加があったものの、増収により1,928百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	76,899	76,765	0.2	904	1,828	△50.5
海運事業	8,663	6,957	24.5	1,019	△207	—
調整額	△16,857	△17,180	—	3	59	—
計	68,705	66,542	3.3	1,928	1,680	14.7

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の増加により47,556百万円（前年同期比26.6%増）となり、営業利益は、増収により6,627百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	24,137	22,460	7.5	4,623	4,131	11.9
不動産分譲業	20,309	11,455	77.3	1,769	547	223.2
不動産管理業	6,577	6,569	0.1	218	244	△10.5
調整額	△3,467	△2,931	—	16	△31	—
計	47,556	37,553	26.6	6,627	4,891	35.5

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、観光需要が回復したことにより36,488百万円（前年同期比100.1%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ4,511百万円収支改善し531百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	6,946	3,820	81.8	△1,654	△2,959	—
観光施設事業	8,969	5,917	51.6	362	△698	—
旅行業	20,871	8,718	139.4	779	△1,376	—
調整額	△299	△218	—	△18	△7	—
計	36,488	18,237	100.1	△531	△5,042	—

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業は増収となったものの、建設資材取扱の減少などにより30,771百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業損失は、百貨店業の収支改善などにより前年同期に比べ7百万円収支改善し1,471百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	8,108	7,179	12.9	△1,355	△1,642	—
その他物品販売	22,709	24,088	△5.7	86	61	40.7
調整額	△46	△48	—	△202	101	—
計	30,771	31,218	△1.4	△1,471	△1,479	—

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加などにより11,228百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、営業利益は、航空事業における修繕費等の増加により351百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	11,387	10,612	7.3	350	728	△51.9
調整額	△159	△176	—	0	3	—
計	11,228	10,436	7.6	351	732	△52.0

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注は減少したものの、システム関連の受注増加などにより20,188百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は、増収により522百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	9,485	9,955	△4.7	△198	23	—
その他事業	11,065	10,220	8.3	717	461	55.4
調整額	△362	△363	—	3	△13	—
計	20,188	19,813	1.9	522	471	10.9

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資等により有形固定資産が増加した一方、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,137百万円減少し1,181,760百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより有利子負債が増加した一方、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,133百万円減少し767,631百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,995百万円増加し414,128百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきまして、営業収益・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については前回公表値(2022年5月11日公表)を据え置いておりますが、第2四半期までの業績及び最近の情勢等を踏まえ、セグメント別の業績予想等を前回公表時より変更しております。詳細につきましては、本日(2022年11月8日)別途公表しております「2023年3月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,927	41,699
受取手形、売掛金及び契約資産	58,877	57,407
短期貸付金	1,871	1,874
分譲土地建物	73,181	72,108
商品及び製品	5,427	5,740
仕掛品	675	1,761
原材料及び貯蔵品	4,620	4,944
その他	16,196	19,022
貸倒引当金	△182	△239
流動資産合計	211,596	204,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,840	302,271
機械装置及び運搬具（純額）	79,359	80,372
土地	356,040	356,014
リース資産（純額）	12,000	10,655
建設仮勘定	61,990	70,582
その他（純額）	7,933	7,524
有形固定資産合計	825,163	827,422
無形固定資産		
施設利用権	7,040	6,907
のれん	660	1,622
リース資産	335	305
その他	3,063	3,021
無形固定資産合計	11,099	11,856
投資その他の資産		
投資有価証券	101,661	102,733
長期貸付金	431	386
繰延税金資産	19,732	18,810
その他	17,714	16,691
貸倒引当金	△501	△458
投資その他の資産合計	139,037	138,162
固定資産合計	975,301	977,440
資産合計	1,186,897	1,181,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,091	47,865
短期借入金	38,257	44,985
コマーシャル・ペーパー	36,000	25,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	2,132	1,320
未払法人税等	5,388	4,536
従業員預り金	20,459	20,495
賞与引当金	5,193	5,627
整理損失引当金	20	20
商品券等引換引当金	349	356
その他	89,620	100,550
流動負債合計	264,512	270,759
固定負債		
社債	225,100	215,080
長期借入金	155,296	153,044
リース債務	11,781	11,193
繰延税金負債	4,646	4,122
再評価に係る繰延税金負債	55,329	55,314
役員退職慰労引当金	1,141	26
整理損失引当金	5,895	5,562
退職給付に係る負債	33,620	33,685
その他	18,442	18,843
固定負債合計	511,253	496,872
負債合計	775,765	767,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	38,405	40,071
利益剰余金	142,815	148,125
自己株式	△113	△334
株主資本合計	282,266	289,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,616	13,995
繰延ヘッジ損益	741	436
土地再評価差額金	86,257	86,223
為替換算調整勘定	△16	20
退職給付に係る調整累計額	457	384
その他の包括利益累計額合計	101,057	101,061
非支配株主持分	27,808	24,045
純資産合計	411,132	414,128
負債純資産合計	1,186,897	1,181,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	224,284	263,125
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	204,555	229,142
販売費及び一般管理費	22,372	23,801
営業費合計	226,928	252,944
営業利益又は営業損失(△)	△2,644	10,180
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	664	685
持分法による投資利益	1,384	1,121
雇用調整助成金	2,967	577
雑収入	1,711	875
営業外収益合計	6,738	3,273
営業外費用		
支払利息	1,499	1,406
整理損失引当金繰入額	-	95
雑支出	69	250
営業外費用合計	1,569	1,752
経常利益	2,525	11,701
特別利益		
固定資産売却益	341	341
工事負担金等受入額	275	328
投資有価証券売却益	1,701	408
その他	315	238
特別利益合計	2,633	1,317
特別損失		
固定資産売却損	35	20
減損損失	330	119
固定資産除却損	535	187
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	91	32
整理損失引当金繰入額	286	-
工事負担金等圧縮額	244	248
その他	91	72
特別損失合計	1,615	841
税金等調整前四半期純利益	3,543	12,177
法人税、住民税及び事業税	2,683	3,877
法人税等調整額	△582	321
法人税等合計	2,101	4,199
四半期純利益	1,441	7,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	7,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,441	7,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	537
繰延ヘッジ損益	251	△321
土地再評価差額金	△308	-
為替換算調整勘定	11	37
退職給付に係る調整額	△141	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△150
その他の包括利益合計	805	44
四半期包括利益	2,247	8,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	7,785
非支配株主に係る四半期包括利益	397	236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,543	12,177
減価償却費	18,852	18,916
減損損失	330	119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246	445
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△175	△333
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,647	△1,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,610	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	8,260	311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,359	290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,605	△4,863
その他	△425	1,243
小計	4,613	27,043
利息及び配当金の受取額	1,070	1,479
利息の支払額	△1,565	△1,388
割増退職金の支払額	△46	-
雇用調整助成金の受取額	3,225	689
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,518	△5,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,814	22,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,116	△35,901
固定資産の売却による収入	597	642
投資有価証券の取得による支出	△12	△310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,731	537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	520	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△586
工事負担金等受入による収入	10,886	8,153
その他	261	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,131	△29,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	994	6,961
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	29,999	△11,000
長期借入れによる収入	10,486	6,856
長期借入金の返済による支出	△12,865	△8,889
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	△25,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,241
配当金の支払額	△22	△2,458
その他	△1,028	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,743	△9,206
現金及び現金同等物の期首残高	53,459	50,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,716	41,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	53,896	66,320	32,675	18,123	29,969	10,436	12,860	224,284	—	224,284
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,108	221	4,877	113	1,249	—	6,952	14,523	△14,523	—
計	55,005	66,542	37,553	18,237	31,218	10,436	19,813	238,807	△14,523	224,284
セグメント利益又は損失(△)	△4,087	1,680	4,891	△5,042	△1,479	732	471	△2,834	190	△2,644

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額190百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	63,326	68,517	42,487	36,292	28,769	11,228	12,504	263,125	—	263,125
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,401	187	5,069	196	2,002	—	7,684	16,541	△16,541	—
計	64,727	68,705	47,556	36,488	30,771	11,228	20,188	279,666	△16,541	263,125
セグメント利益又は損失(△)	2,710	1,928	6,627	△531	△1,471	351	522	10,137	42	10,180

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額42百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。